

## Ⅱ 社会通信教育に対する実施団体の取組実態

【参考：文部科学省認定社会通信教育一覧】

平成23年2月現在

団 体 名		認 定 課 程 数 及 び 課 程 名	
事 務 系 （ 37 課 程 ）	1 (財) 日本通信教育学園	3	法律講座民法課程、日商簿記検定講座(3級コース、2級コース)
	2 (財) 実務教育研究所	5	現代統計実務講座、校正実務講座、生涯学習指導者養成講座生涯学習ボランティアコース、編集制作レイアウト講座、多変量解析実務講座
	3 (社) 日本マネジメントスクール	3	ミドル・マネジメント・コース(基礎課程、実践編)、フォアマン・コース
	4 (財) 日本生産性本部	3	生産性通信講座(初級コース、上級コース、実務コース)
	5 (学) 川口学園	2	早稲田速記講座(速習課程、専門課程)
	6 (社) 日本経営協会	10	企業会計講座(企業会計マスターコース)、現代経営講座(戦略管理者コース、管理者基礎コース、中堅社員実力養成コース)、経営実務講座(営業基礎コース、ビジネス文書速修コース、営業戦力化コース、民法入門コース、経済入門コース、労働法入門コース)
	7 (社) 公開経営指導協会	1	POP広告実技講座
	8 (学) 産業能率大学	7	新・生産管理基本コース、漢字能力検定2級受験講座、マネジメント基本講座、製造基本講座、製造監督者講座、生産管理者講座、生産経営者講座
	9 (財) 日本経営教育センター	3	社会保険労務士講座、衛生管理者講座、行政書士講座
技 術 系 （ 31 課 程 ）	10 秋田大学工学資源学部	8	秋田大学工学資源学部通信教育講座(地球科学コース、資源開発コース、材料工学基礎コース、電気・電子基礎コース、一般科学技術コース、電気系専門コース、電子系専門コース、材料工学専門コース)
	11 (社) 日本電気協会	3	第二種電気工事士講座、第一種電気工事士講座、電験3種講座
	12 (財) 国際文化カレッジ	11	自動車講座、オートバイ講座、家庭園芸講座、洋菓子講座、総合盆栽講座、造園講座、ハイキングとカメラ技法、庭木と果樹の手入れ講座、植物医講座、写真作品創作塾、庭の工作物手作り講座
	13 (財) 中央工学校生涯学習センター	6	機械設計製図講座、建築講座設計製図課程木造コース、トレース講座、土地家屋調査士講座、宅地建物取引主任者講座、漢字検定ゼミナール
	14 (社) 日本測量協会	1	測量教室測量士補講座
	15 (学) 東京農業大学	1	造園製図コース
	16 (社) 全国農協乳業協会	1	乳業製造技術通信教育
生 活 技 術 ・ 教 養 系 （ 45 課 程 ）	17 (学) 香川栄養学園	4	栄養と料理一般講座、栄養と料理専門講座(専門職業コース、専門料理コース、治療食コース)
	18 (学) 文化学園文化服装学院通信教育部	2	文化服装通信講座(服装一般)、ファッション画講座上級コース(ファッション・デザイン画編)
	19 (学) 杉野学園ドレスメーカー学院	1	ドレメ通信教育講座
	20 (学) 大塚学院大塚末子きもの学院	2	きもの通信教育講座(一般コース、上級コース)
	21 (学) 清水学園・専門学校清水とき・きものアカデミー	1	現代きもの講座
	22 (財) 日本英語検定協会	14	実用英語講座(1級、準1級、2級、準2級、3級、4級)、YOU CAN英語講座、日常ワイルド英語講座、英語ルール60英語講座、英検対策講座(1級、準1級、2級、準2級、3級)
	23 (財) 日本書道教育学会	5	書道基礎科講座、書道専攻科講座、ペン習字基礎講座、ペン習字教育講座、篆刻入門講座
	24 (財) 日本音楽教育文化振興会	4	音楽講座(音楽通論コース、ソルフェージュコース、和声学コース、作曲学コース)
	25 (学) 日本放送協会学園	6	漢詩講座(風雅をよむ、自然をよむ)、古文書を読む・基礎、俳句入門、短歌入門、川柳入門
	26 (財) 日本習字教育財団	4	書写技能基礎講座(楷書編、行書編)、書道臨書講座(【楷書Ⅰ】、【楷書Ⅱ】)
	27 (学) サンシャイン学園東京福祉保健専門学校	2	ホームヘルパー養成2級課程・通信コース、ホームヘルパー養成1級課程・通信コース

(合 計 113課程)

※本調査は任意調査であるため、回答、未回答に関わらず全認定社通実施団体の一覧とした。

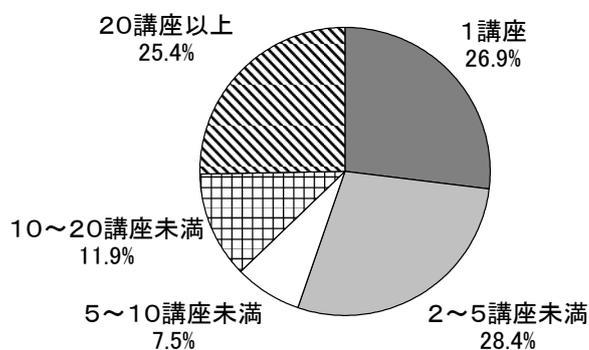
## Ⅱ 社会通信教育に対する実施団体の取組実態

回答団体中、文部科学省認定ではない通信教育講座を実施する団体は67団体あり、各団体が実施する通信教育講座の数は、「1講座」が26.9%、「2～5講座未満」が28.4%、「5～10講座未満」が7.5%、「10～20講座未満」が11.9%、「20講座以上」が25.4%であった。

「20講座以上」の講座を実施している団体は17団体あった。

問3 貴団体が実施する通信教育講座数をご記入ください。【n = 67】

(文部科学省が認定していない)通信教育講座



※講座数は、調査票上の実数での回答を上記分類にまとめた。

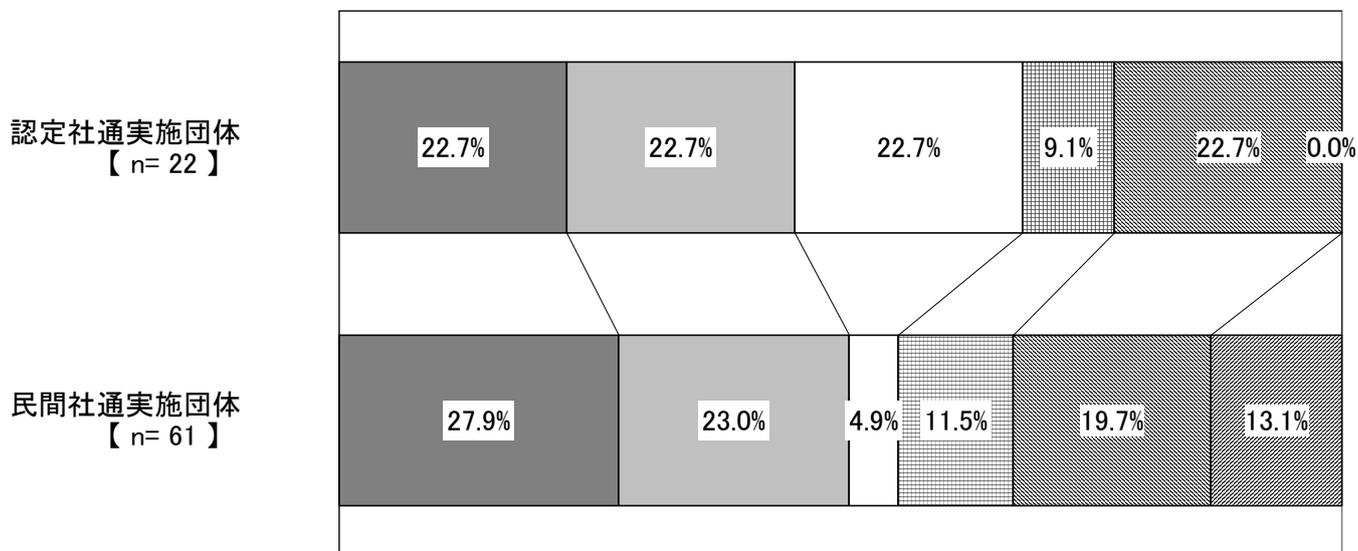
※認定通信教育講座、非認定通信教育講座ともに実施している団体があるため、それぞれのn数の合計は、有効回収数83を上回っている。

## Ⅱ 社会通信教育に対する実施団体の取組実態

通信教育講座数を、認定社通実施団体、民間社通実施団体別に見ても、講座数が1～5講座未満の団体が約半数を占める結果であった。

問3 貴団体が実施する通信教育講座数をご記入ください。

■ 1講座 □ 2～5講座未満 □ 5～10講座未満 ■ 10～20講座未満 ■ 20講座以上 ■ 無回答

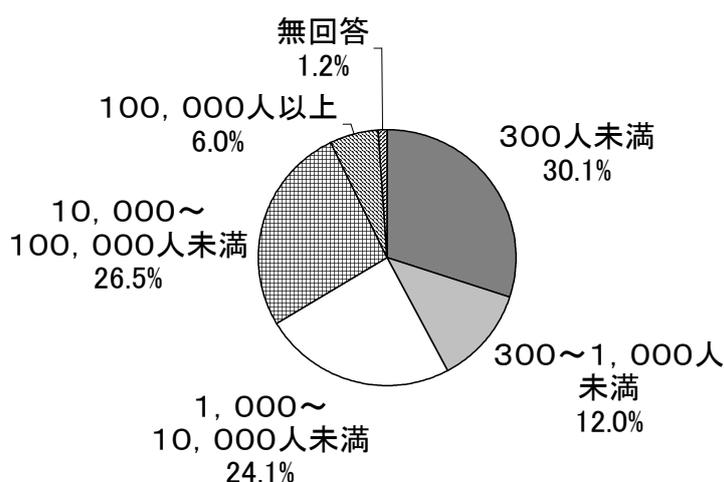


※講座数は、調査票上の実数での回答を上記分類にまとめた。

(3) 受講者総数

回答団体が実施する全通信教育講座の受講者総数は、「300人未満」が30.1%、「300～1,000人未満」が12.0%、「1,000～10,000人未満」が24.1%、「10,000～100,000人未満」が26.5%、「100,000人以上」が6.0%であった。

問4 貴団体が実施する全通信教育講座の受講者総数をお答え下さい。【n = 83】



※受講者総数は、調査票上の以下の選択肢をまとめた。

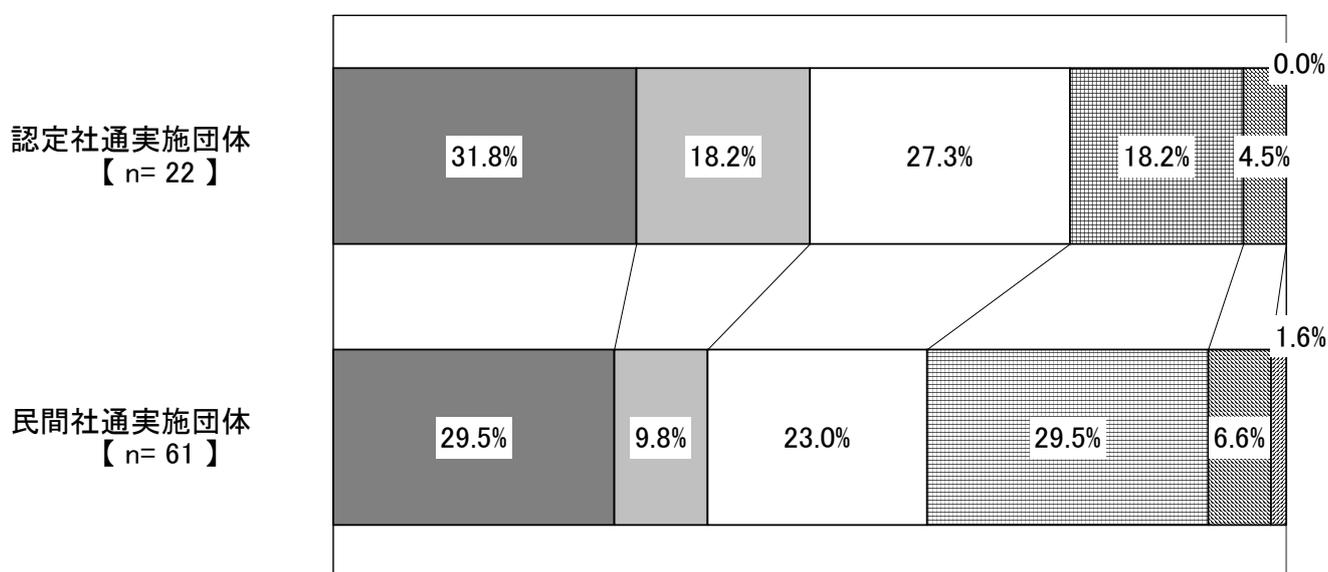
「300人未満」「300～500人未満」「500～1,000人未満」「1,000～3,000人未満」「3,000～5,000人未満」「5,000～10,000人未満」「10,000～30,000人未満」「30,000～50,000人未満」「50,000～100,000人未満」「100,000人以上」

## Ⅱ 社会通信教育に対する実施団体の取組実態

受講者総数を、認定社通実施団体、民間社通実施団体別に見ると、認定社通実施団体では、「300人未満」の講座が31.8%と最も多く、民間社通実施団体では、「300人未満」と「10,000人～100,000人未満」がどちらも29.5%と多くの団体が回答した。

問4 貴団体が実施する全通信教育講座の受講者総数をお答え下さい。

- 300人未満
- 1,000～10,000人未満
- ▨ 100,000人以上
- 300～1,000人未満
- ▨ 10,000人～100,000人未満
- ▨ 無回答

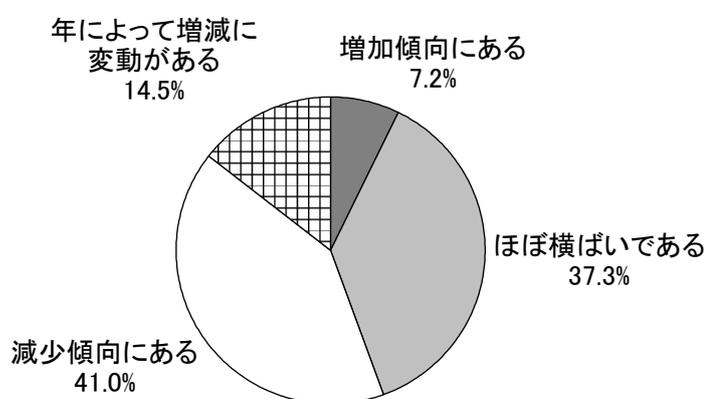


(4) 受講者総数の増減傾向

最近2～3年の受講者総数の増減傾向は、「増加傾向にある」が7.2%、「ほぼ横ばいである」が37.3%、「減少傾向にある」が41.0%、「年によって増減に変動がある」が14.5%であった。

約4割の団体が、「減少傾向にある」と回答し、「ほぼ横ばいである」と回答した団体と合わせると約8割の団体において、受講者総数が伸びていないという結果であった。

問5 最近2～3年の受講者総数の増減傾向をお答えください。(○は1つ)【n = 83】



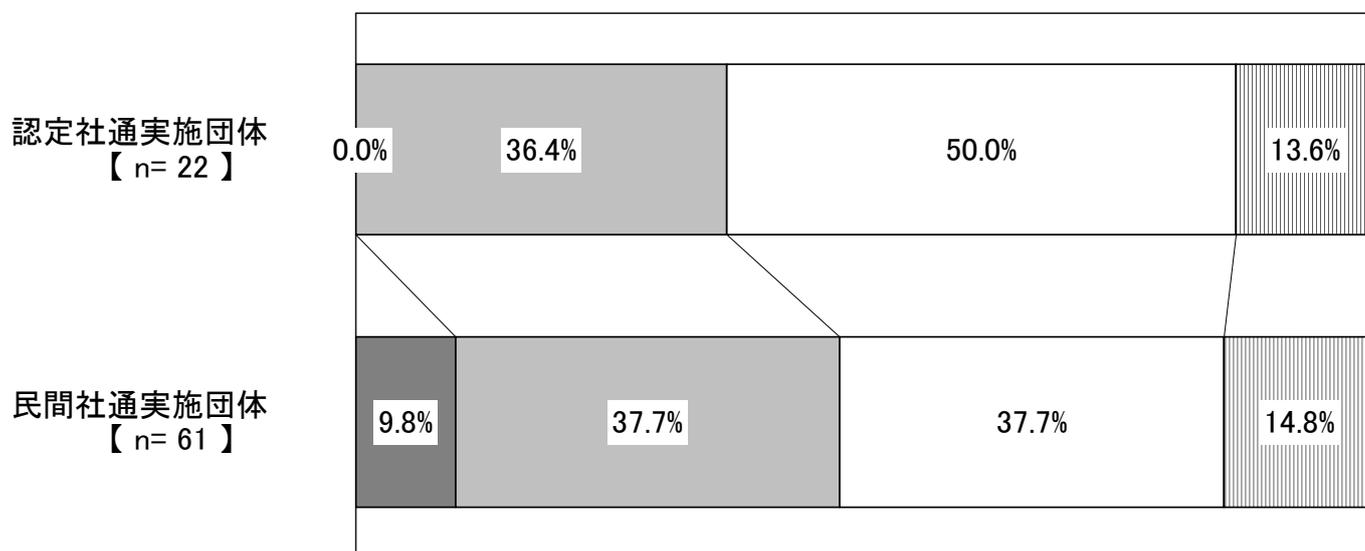
## Ⅱ 社会通信教育に対する実施団体の取組実態

最近2～3年の受講者総数の増減傾向を、認定社通実施団体、民間社通実施団体別に見ると、「増加傾向にある」と回答した認定社通実施団体は1団体もなく、「減少傾向にある」が50.0%と半数の団体が回答している。

一方、民間社通実施団体では、「増加傾向にある」が9.8%と、約1割の団体において受講者総数が伸びているという結果であった。

問5 最近2～3年の受講者総数の増減傾向をお答えください。(○は1つ)

■ 増加傾向にある □ ほぼ横ばいである □ 減少傾向にある ▨ 年によって増減に変動がある



(5) 通信教育の取り組み

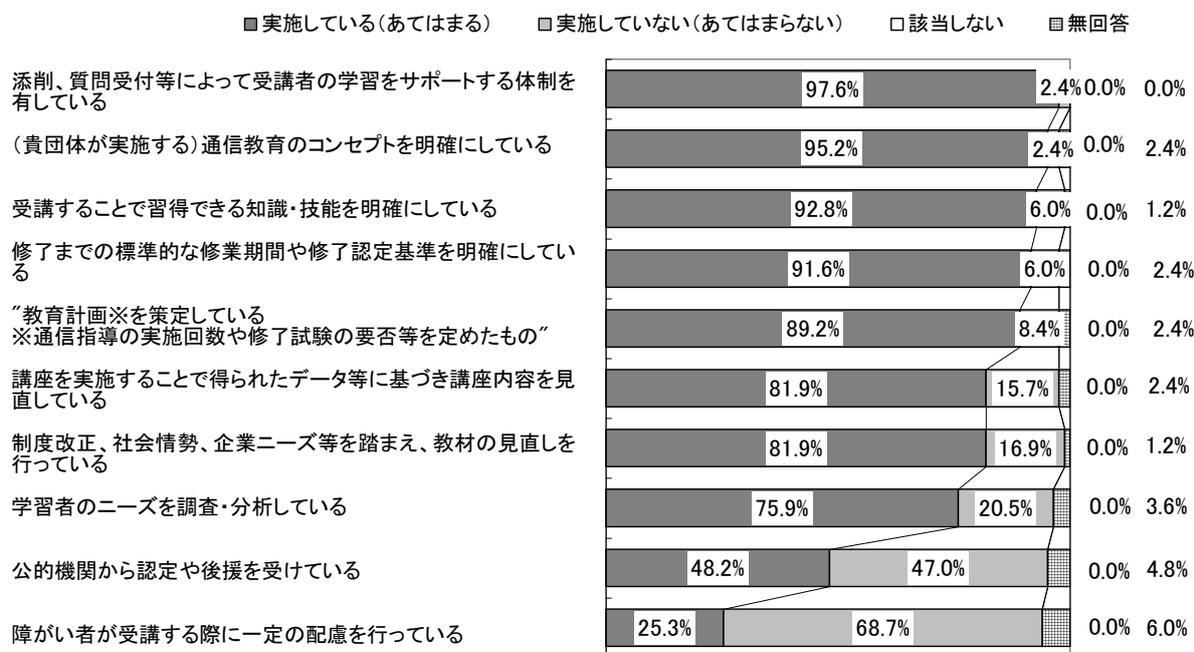
回答団体における通信教育の取り組みのうち、「内容・学習課程」に関して実施していることを尋ねた。

「添削、質問受付等によって受講者の学習をサポートする体制を有している」が97.6%と最も多かった。

逆に、実施している団体が5割以下の取り組みは、「公的機関から認定や後援を受けている」が48.2%、「障がい者が受講する際に一定の配慮を行っている」が25.3%であった。

通信教育は、場所や時間に拘束されない特性上、障がい者にも受け入れられる学習方法であると考えられるが、団体側で「一定の配慮」をするのは難しいという結果であった。

問6 貴団体における通信教育の取り組みについてお答えください。(○はそれぞれ1つずつ)【n = 83】



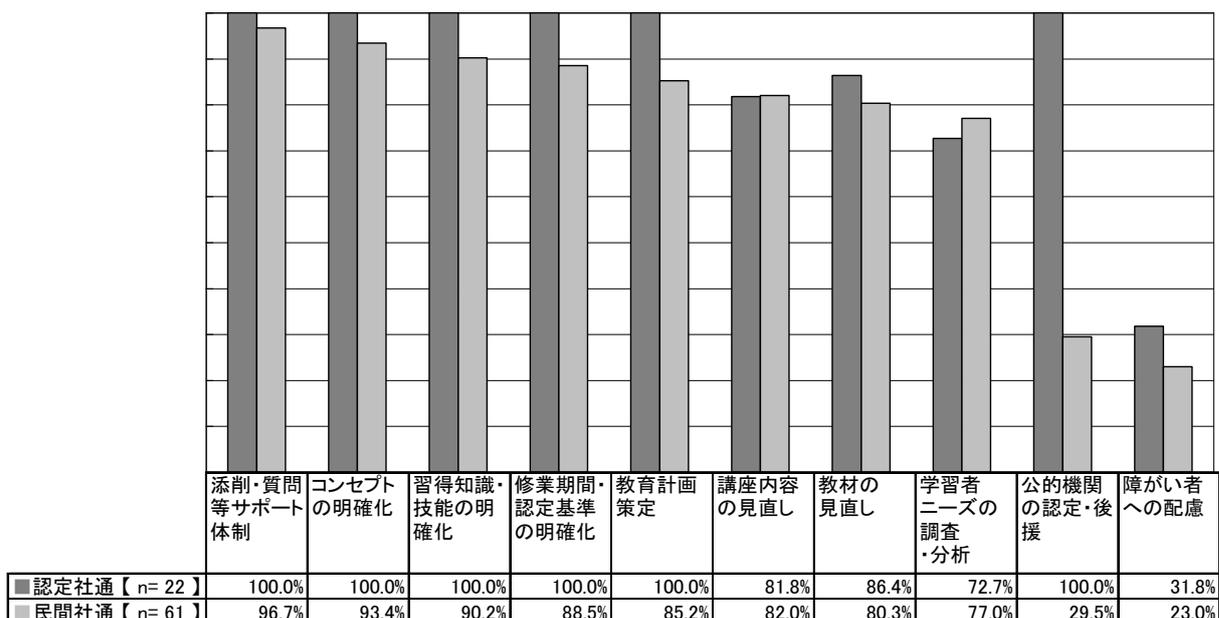
## Ⅱ 社会通信教育に対する実施団体の取組実態

以下、通信教育の取り組みについて、認定社通実施団体、民間社通実施団体別に見た場合に、「実施している（あてはまる）」との回答が 5 ポイント以上の差がある設問のみコメントする。

「内容・学習課程」に関する設問のうち該当する設問は以下のとおりである。

- ・ 「通信教育のコンセプトを明確にしている」と回答した団体は、認定社通実施団体が 100.0%、民間社通実施団体が 93.4%であった。
- ・ 「受講することで習得できる知識・技能を明確にしている」と回答した団体は、認定社通実施団体が 100.0%、民間社通実施団体が 90.2%であった。
- ・ 「修了までの標準的な修業期間や修了認定基準を明確にしている」と回答した団体は、認定社通実施団体が 100.0%、民間社通実施団体が 88.5%であった。
- ・ 「教育計画を策定している」と回答した団体は、認定社通実施団体が 100.0%、民間社通実施団体が 85.2%であった。
- ・ 「教材の見直しをしている」と回答した団体は、認定社通実施団体が 86.4%、民間社通実施団体が 80.3%であった。
- ・ 「公的機関の認定・後援を受けている」と回答した団体は、認定社通実施団体が 100.0%、民間社通実施団体が 29.5%であった。
- ・ 「障がい者が受講する際に一定の配慮を行っている」と回答した団体は、認定社通実施団体が 31.8%、民間社通実施団体は 23.0%であった。

問 6 貴団体における通信教育の取り組みについてお答えください。（○はそれぞれ1つずつ）  
内容・学習課程



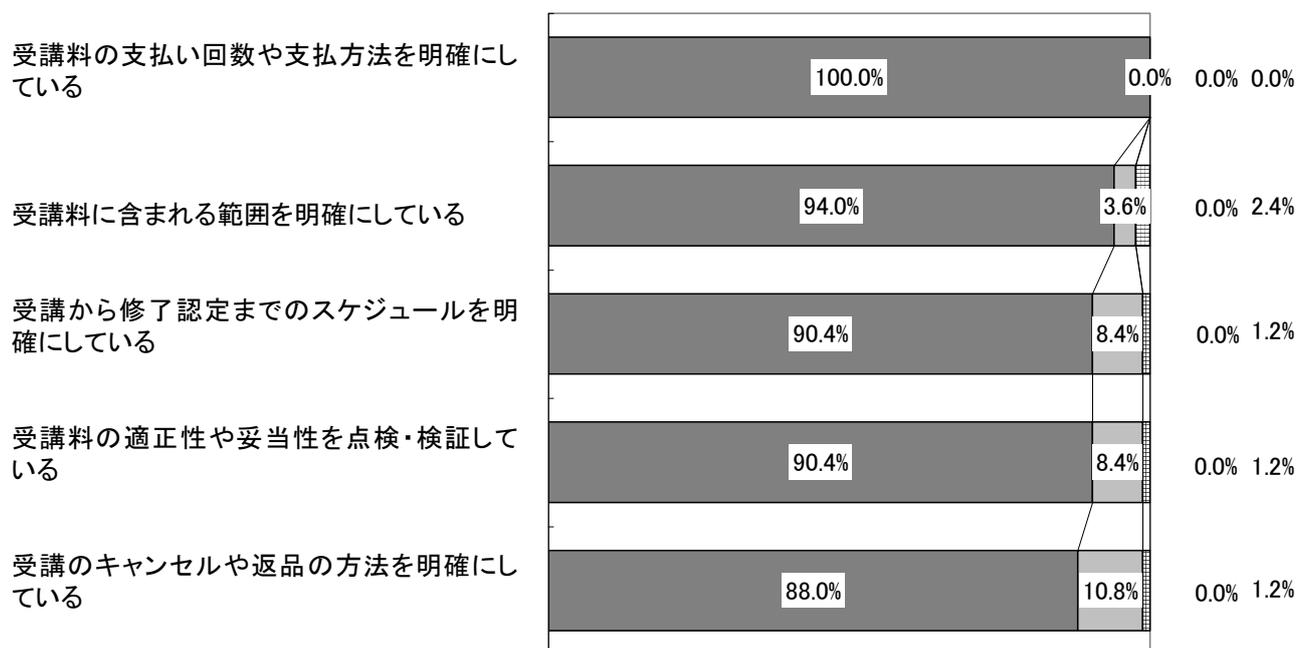
## II 社会通信教育に対する実施団体の取組実態

回答団体における通信教育の取り組みのうち、「受講手続き」に関して実施していることを尋ねた。

- ・ 「受講料の支払い回数や支払方法を明確にしている」が100.0%、「受講料に含まれる範囲を明確にしている」が94.0%であった。

問6 貴団体における通信教育の取り組みについてお答えください。(〇はそれぞれ1つずつ)【n = 83】

■実施している(あてはまる) □実施していない(あてはまらない) □該当しない □無回答

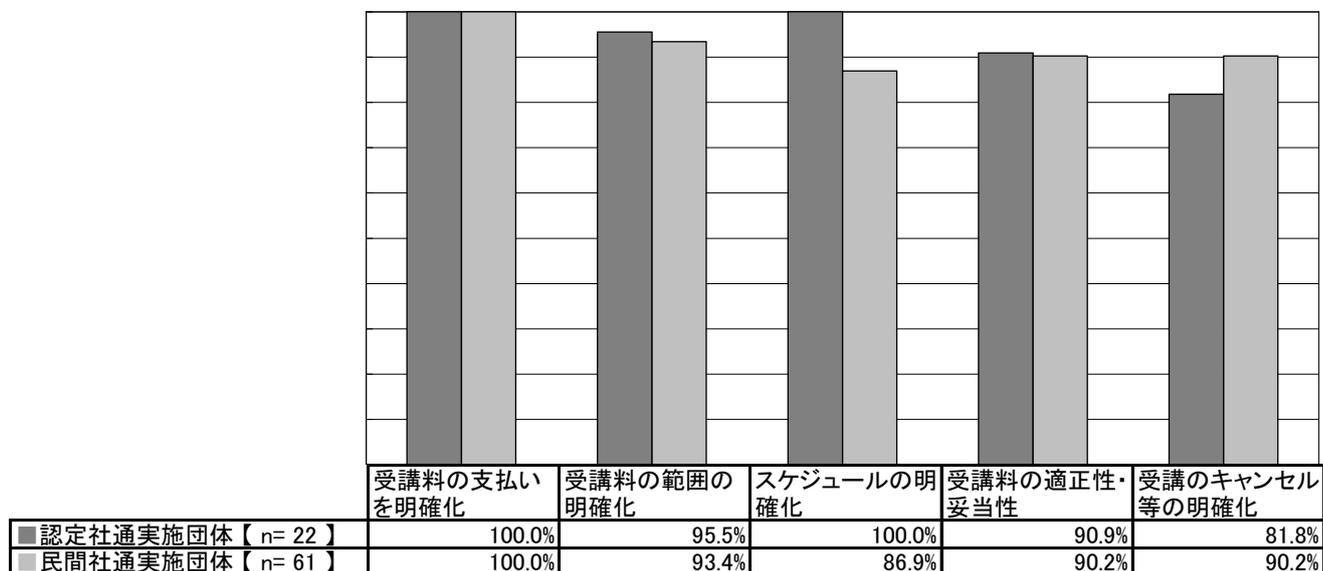


## Ⅱ 社会通信教育に対する実施団体の取組実態

「受講手続き」に関する設問のうち、認定社通実施団体と民間社通実施団体で、「実施している（あてはまる）」との回答が5ポイント以上の差がある設問は以下のとおりである。

- ・ 「受講から修了認定までのスケジュールを明確にしている」と回答した団体は、認定社通実施団体が100.0%、民間社通実施団体が86.9%であった。
- ・ 「受講のキャンセルや返品の方法を明確にしている」と回答した団体は、認定社通実施団体が81.8%、民間社通実施団体が90.2%であった。

問6 貴団体における通信教育の取り組みについてお答えください。（〇はそれぞれ1つつ）  
受講手続き



※グラフでは、施策の文言を簡略化している。

## Ⅱ 社会通信教育に対する実施団体の取組実態

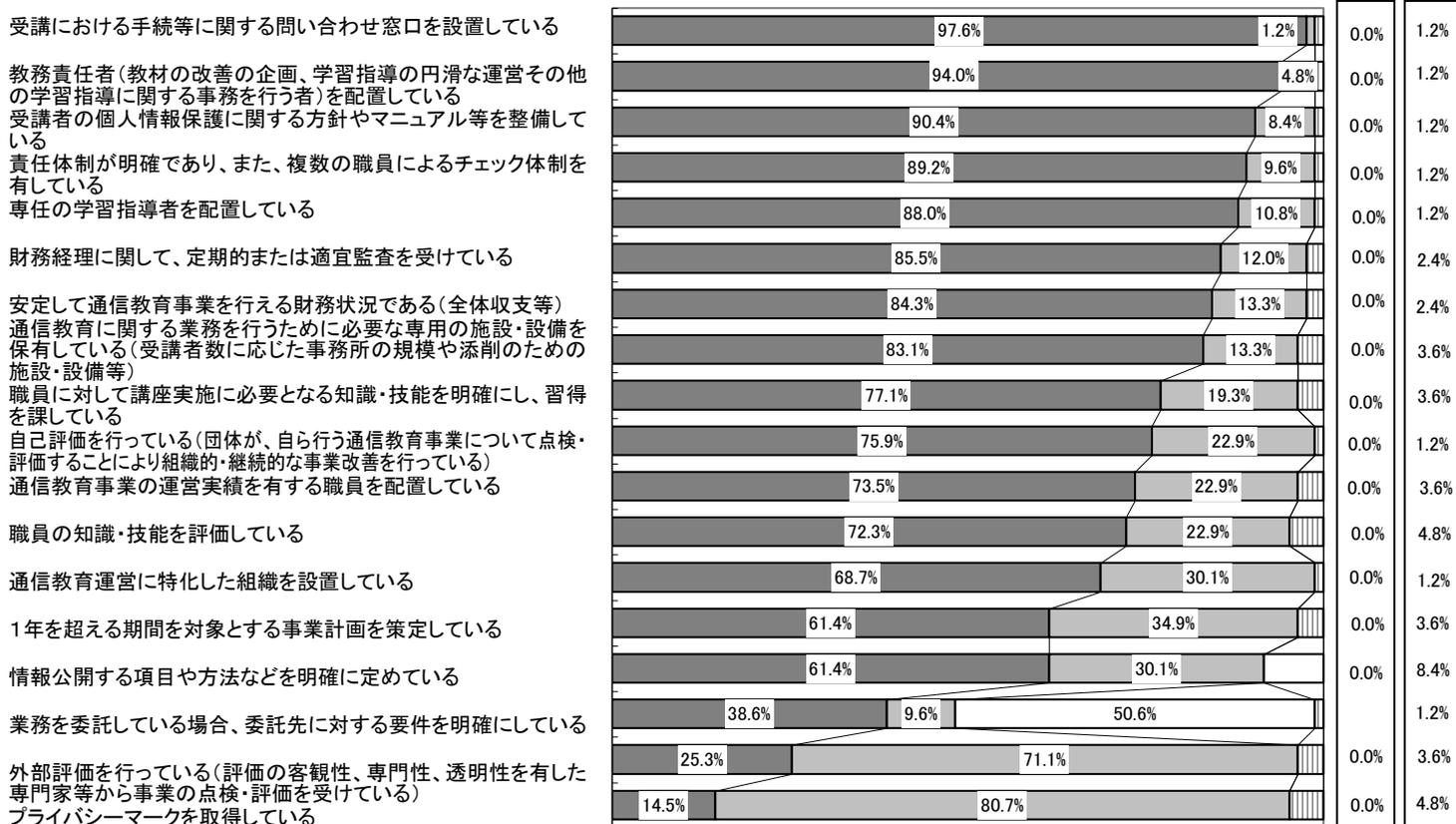
回答団体における通信教育の取り組みのうち、「実施主体」に関して実施していることを尋ねた。

「受講における手続等に関する問い合わせ窓口を設置している」が97.6%、「教務責任者を配置している」が94.0%であった。

また「受講者の個人情報保護に関する方針やマニュアル等を整備している」団体は90.4%であったが、「プライバシーマークを取得している」団体は14.5%と、プライバシーマークの取得までには至っていない、という結果であった。

### 問6 貴団体における通信教育の取り組みについてお答えください。(〇はそれぞれ1つずつ)【n = 83】

■実施している(あてはまる) □実施していない(あてはまらない) □該当しない □無回答



該当しない 無回答

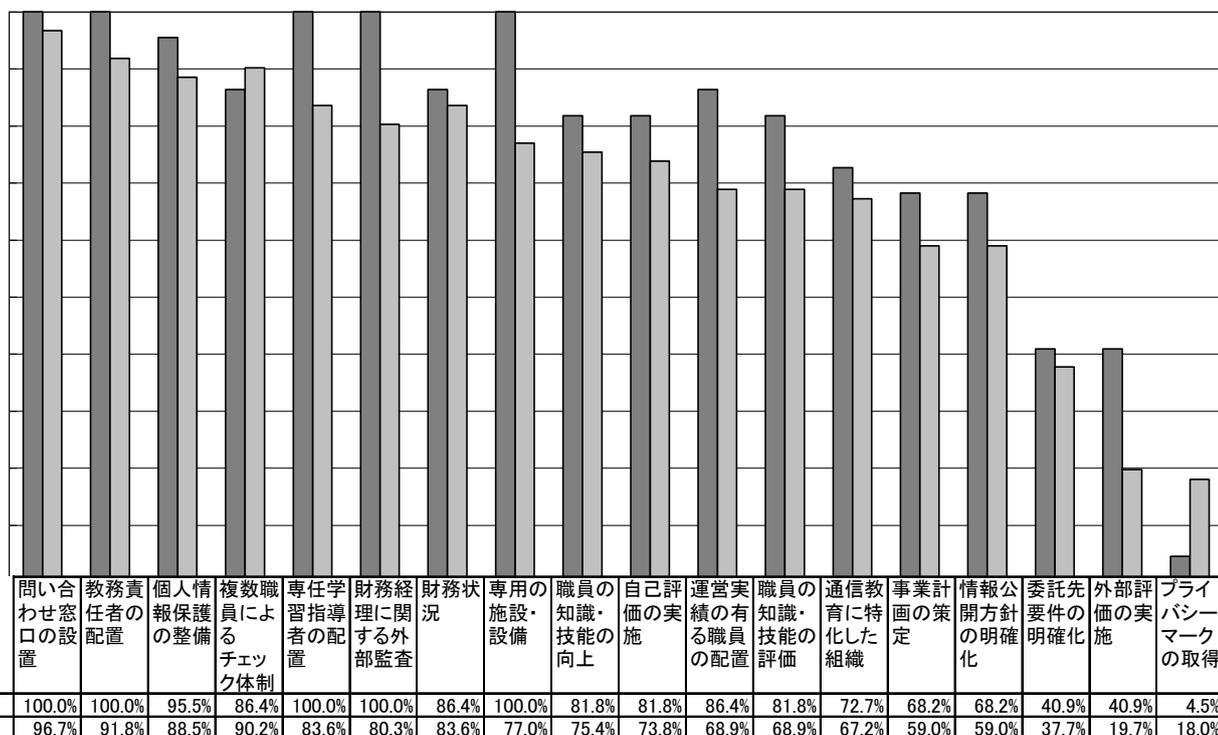
## Ⅱ 社会通信教育に対する実施団体の取組実態

「実施主体」に関する設問のうち、認定社通実施団体と民間社通実施団体で、「実施している（あてはまる）」との回答が5ポイント以上の差がある設問は以下のとおりである。

- ・ 「教務責任者を配置している」と回答した団体は、認定社通実施団体が100.0%、民間社通実施団体が91.8%であった。
- ・ 「受講者の個人情報保護に関する方針やマニュアル等を整備している」と回答した団体は、認定社通実施団体が95.5%、民間社通実施団体が88.5%であった。
- ・ 「専任の学習指導者を配置している」と回答した団体は、認定社通実施団体が100.0%、民間社通実施団体が83.6%であった。
- ・ 「財務経理に関して、定期的または適宜監査を受けている」と回答した団体は、認定社通実施団体が100.0%、民間社通実施団体が80.3%であった。
- ・ 「通信教育に関する業務を行うために必要な専用の施設・設備を保有している」と回答した団体は、認定社通実施団体が100.0%、民間社通実施団体が77.0%であった。
- ・ 「職員に対して講座実施に必要となる知識・技能を明確にし、習得を課している」と回答した団体は、認定社通実施団体が81.8%、民間社通実施団体が75.4%であった。
- ・ 「自己評価を行っている」と回答した団体は、認定社通実施団体が81.8%、民間社通実施団体が73.8%であった。
- ・ 「通信教育事業の運営実績を有する職員を配置している」と回答した団体は、認定社通実施団体が86.4%、民間社通実施団体が68.9%であった。
- ・ 「職員の知識・技能を評価している」と回答した団体は、認定社通実施団体が81.8%、民間社通実施団体が68.9%であった。
- ・ 「通信教育運営に特化した組織を設置している」と回答した団体は、認定社通実施団体が72.7%、民間社通実施団体が67.2%であった。
- ・ 「1年を超える期間を対象とする事業計画を策定している」と回答した団体は、認定社通実施団体が68.2%、民間社通実施団体が59.0%であった。
- ・ 「情報公開する項目や方法などを明確に定めている」と回答した団体は、認定社通実施団体が68.2%、民間社通実施団体が59.0%であった。
- ・ 「外部評価を行っている」と回答した団体は、認定社通実施団体が40.9%、民間社通実施団体が19.7%であった。
- ・ 「プライバシーマークを取得している」と回答した団体は、認定社通実施団体が4.5%、民間社通実施団体が18.0%であった。

## Ⅱ 社会通信教育に対する実施団体の取組実態

問6 貴団体における通信教育の取り組みについてお答えください。(〇はそれぞれ1つずつ)  
実施主体



※グラフでは、施策の文言を簡略化している。

## Ⅱ 社会通信教育に対する実施団体の取組実態

回答団体における通信教育の取り組みのうち、「学習成果の活用促進」に関して実施していることを尋ねた。

「修了証を発行している」が 80.7%であった。逆に「修了証を発行していない」団体が 16.9%あるが、これは特別な内容の通信教育講座であるからということではなく、資格取得系、趣味系ともに含まれている。理由としては、規定の回数受講すれば修了する講座であることや、そもそも修了認定をしていない講座であることが挙げられている。

問6 貴団体における通信教育の取り組みについてお答えください。(○はそれぞれ1つずつ)【n = 83】

■実施している(あてはまる) □実施していない(あてはまらない) □該当しない 田無回答

